

Vol.
58

2019.11

M&A

日本M&Aセンター

日本M&Aセンター M&A Vol.58 2019.11.29

発行所/株式会社日本M&Aセンター 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング24階
発行人/分林 保弘 編集人/豊田 利恵

TEL:03-5220-5454 (代) FAX:03-5220-5455

M&A

四半期/上半期ともに 過去最高の成約件数

スモールM&Aアドバイザーの草分け的存在
～特別インタビュー ビジネスサクセッション 今村仁氏～

TPM事業部、発足

インドネシア駐在員事務所を開設

山形にて、日本M&A協会理事総会を開催

第2四半期成約件数は145組285件

<https://www.nihon-ma.co.jp/>

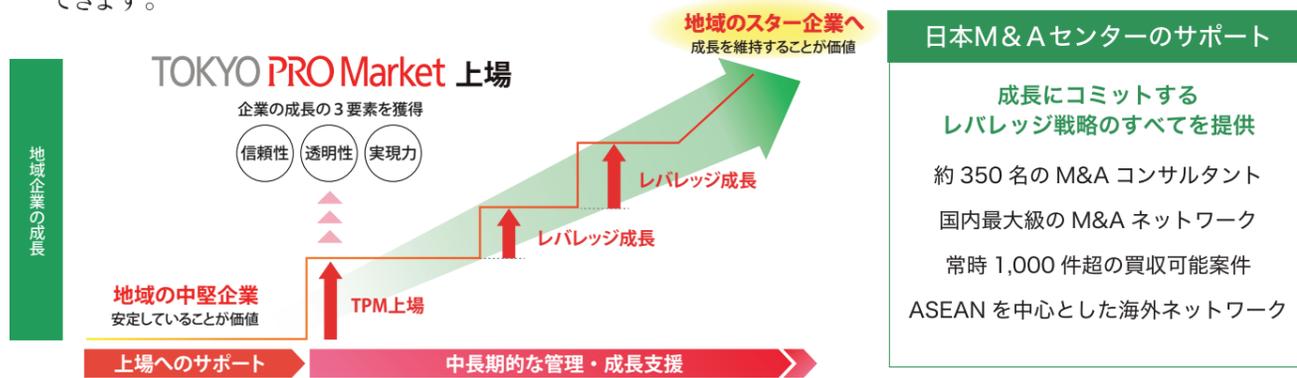
TPM 事業部発足

J-Adviser 業務を本格始動

当社は2019年7月12日に、東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、J-Adviser資格を取得いたしました。それは、本質的な地方創生のためには、後継者問題を解決するだけでなく、地方に「働きたい」と思える“スター企業”を創出することが重要と考えているためです。

企業の成長にコミットする J-Adviser に

J-Adviserとしての当社の特徴は、レバレッジ戦略(買収、ファンドの活用、事業会社とのパートナーシップなど)の活用により、TOKYO PRO Market(TPM)上場した後の企業の成長も強力にサポートできることです。TPM上場で基盤を構築し、そこに成長戦略を加えることで、マザーズやJASDAQなどへの上場も視野に入ります。



※レバレッジ戦略とは
他社の経営資源を活用する成長戦略のこと。たとえば、他社の事業を譲り受けることで自社に不足する経営資源を補完する。大手企業にグループ入りすることで、グループ企業の経営資源を使う、など。

当社では、2019年7月より「TPM事業部」を新設し、証券会社の公開引受・引受審査経験者や公認会計士などでチームを構成しております。J-Adviserとして、上場後も企業の成長に伴走し、マザーズやJASDAQなどへの市場変更のためのサポートも可能な体制ができています。

企業成長のために必要なすべてが揃ったいま、“スター企業”の創出、そして、地方創生の実現に向けて、これまで以上に邁進してまいります。

Pick UP 「東証見学ツアー」を開催いたしました

TPM 事業部の活動実績

2019年9月17日、東京証券取引所において、「東証見学ツアー」を開催いたしました。株式上場を活用した成長戦略の勉強会と、取引所内の見学を通して、経営者の皆様に会社の未来を具体的に描いていただくことを目的としています。東京証券取引所の上場推進部の方々にもご協力いただき、上場に向けての講義とディスカッション、取引所内の見学ツアーを実施しました。

今回のご参加企業は、地方企業も含めて約20社。通常の経営者セミナーとは異なり、社長だけでなく、後継者であるご子息や、共同経営のご兄弟、経営者を支えるご家族など、複数名でご参加される方が目立ちました。



東京証券取引所の歓迎を受けました



当社社長三宅より、上場経験者としてメリットを解説



東京証券取引所で、夢の実現に思いを馳せる

インドネシア駐在員事務所を開設

海外第2拠点目、ASEAN 事業を拡大中

日本M&Aセンターは、近年増加しているクロスボーダー M&Aの中でも特にニーズが強い東南アジアへの対応強化を目的として2019年10月7日にインドネシア駐在員事務所(ジャカルタ)を開設いたしました。

海外支援室長 安丸良広と現地採用職員の2名体制でスタートいたします。

シンガポール・オフィス (2016年4月開設)
現在7名体制、約40会計事務所と提携

インドネシア駐在員事務所 住所
Sentral Senayan 2, 16th floor, Jl. Asia Africa No.8, Kelurahan Gelora, Kecamatan Tanah Abang, Kota Administrasi Jakarta Pusat, Provinsi DKI Jakarta, Indonesia 10270

● = 日本M&Aセンター拠点

当社は近年増加している日本企業の海外進出および海外子会社の売却などに伴うクロスボーダーM&A案件に対応するため2013年4月より海外支援室を設置、2016年4月には中堅・中業企業のM&Aで強いニーズのある東南アジアにシンガポール・オフィスを開設いたしました。

今回、引き続き中堅・中小企業のM&Aに強いニーズがある東南アジアに第2の拠点として、インドネシア駐在員事務所を開設することで、さらにクロスボーダーM&A案件への取り組みを強化して参ります。

マレーシアで中小企業経営者向けM&Aセミナーを開催

10月18日にマレーシア・クアラルンプールにて、地元会計事務所および新聞社と共同で、中小企業オーナー向けのM&Aセミナーを開催いたしました。800名超のマレーシア人経営者の方にご参加いただきました。当社における海外ローカル向けのセミナーでは過去最大規模です。



パネルディスカッションの様子
当社海外支援室長
インドネシア担当 安丸が登壇



同室・マレーシア担当
尾島が講師をつとめました

ご参加の皆さま

マレーシアは、ASEAN 域内ではシンガポールに続く経済大国に位置づけられており、世界銀行・IFCの「Ease of doing business index」によるビジネス環境ランキングでは、世界190か国中12位(シンガポール2位、日本29位)を獲得しています。

～スモールM&Aの特徴と、スモールM&A仲介者に求められる資質とは？～

2017年、日本M&Aセンターのグループ会社で、小規模企業のネットマッチングサービスを提供する株式会社バトンズが開催したアドバイザー表彰式にて、最優秀アドバイザー賞の受賞実績を持つビジネスサクセッション株式会社代表取締役 今村仁さん。IT、医療介護、製造、建設など多岐に渡るアドバイス経験を持つ今村さんに、スモールM&Aのアドバイザーを務める上での留意点や心構えなど、幅広くお話を伺いました。



ビジネスサクセッション株式会社 代表取締役 今村仁様 (2019年5月当時)

プロフィール

立命館大学経営学部卒。会計事務所を2社経験後、ソニー株式会社に勤務。その後2003年今村仁税理士事務所開業、2007年マネーコンサルに改組、代表社員に就任。同時に、2007年ビジネスサクセッション株式会社設立、代表取締役に就任。著書に『その気にさせる事業承継 得すること・損すること』、『3か月でできる決算対策完全ガイド』、『会社設立5年お金にまつわる解決一切』等があり、その他、専門誌・一般紙に執筆多数。商工会議所や金融機関など経営者及び経理担当者向けのセミナーも実績多数。テレビやラジオにも出演。

ができます。また、従業員が増えることでお互いが教育できたり、技術伝承ができたりします。こういったメリットは通常のM&Aと変わりません。5名以下の会社であっても、大企業が譲受けを望むケースがあります。

小さいところでも現場に任せながら、事業をまわしているような会社は人気があり、よく問合せがあります。

アドバイザーをやっているとよく感じるのは、「最初のボタンのかけまちは最後まで尾をひく。」ことです。大事なことは規模に関わらずM&Aでは同じでしょうね。最初は小さいと感じていた歪みが最終場面で破綻につながることもあります。

私はお客様に、M&Aにおける優先順位を紙に書いてもらいます。従業員の雇用・価格など、希望することを紙に書いてもらう。そうすると、考えがまとまって、明確になります。これは譲渡する側、譲受する側どちらにも言えることです。

スモールM&Aの特徴

明確な定義はありませんが、主に年商1億円以内の小規模で事業を行っている会社が対象となるM&AがスモールM&Aです。私たちのような専門家による仲介が入る場合もあれば、買収前監査をしないなど、手続きを簡易化するケースもあります。

小規模会社では社長1人の役割がとても重要です。社長がいなくなってしまうと会社は成り立ちません。ですので、買収後の戦略はとても重要です。スモールM&Aでは、譲渡する側も譲受する側も、現社長がすぐに辞めることはまずなく、引継ぎ期間を設けます。譲受けを考えている会社はスモールM&Aの特性を理解し、上手く自社をアピールできなければなりません。

小規模であっても、単純にコスト面でも割安になりますし、何よりM&Aで求められるのは「地盤」です。譲受側は何もないところから1から作りあげる手間を省くこと

個人による買収

最近では個人が会社を買う事例も増えてきました。サラリーマンであっても経験を活かすことができますし、働き方がコントロールできるので、スモールM&Aの手軽さを利用して、会社を運営するのも魅力的でしょう。ただ、もちろん注意点が多く、安易に推奨できません。まずは資金面です。自己資金は当然必要ですが、金融機関からの融資は欠かせない要素になります。M&Aの知識は金融機関によってレベルに差があり、まだまだ実情に追いついていないと感じます。

次に、これまでの個人の経験が活かせるケースもあるし、全く活かさないケースもあります。杓子定規でなく、経験していないことを引き継ぐ覚悟と、問題に直面した時に努力できるかどうかというのはその人の意識によります。零細企業の実態を把握して継続的な誠意をもって取り組む必要があります。

これからのスモールM&A

スモールM&Aの業界は間違いなく成長期です。今後ますますニーズが増え、将来的には買い手とアドバイザーの不足が目に見えています。買い手の候補も広がっていくと思います。日本国内だけでは受け止めきれません。

新たな買い手候補として、東南アジア・若手・サラリーマンなど、今はまだ玉石混交かもしれませんが、すべてを否定しないで、ふるいにかけて見定めることが求められます。時間がたてば、スモールM&Aの理解が進んでいくでしょう。

スモールM&Aの仲介者として

金額が小さいから責任が小さいというイメージがあるかもしれませんが、全くそうではありません。スモールM&Aの場合、全部直接オーナー経営者やご家族とのやりとりになるので、やりがいはあります。失敗すれば、すぐストレートに指摘されます。

会社と会社のやり取りというより、個人的なやり取りに

近いので、隠しだてなく、オープンで接するように心掛けています。信頼感はとても重要です。お客様が何か隠しているようなことがあれば、接しているうちに感じます。逆に私たちアドバイザーの「お客様を何とか助けたい」という気持ちは、相手や相手のアドバイザーにも伝わります。

今、アドバイザーは圧倒的に足りていません。特殊なスキルを要しますし、メンタル面はバランス感覚が求められます。M&Aに関係ない、家庭の問題なども相談できるくらいの誠実さを心がけています。

ビジネスサクセッション株式会社

所在地：東京都港区赤坂 8-13-19 インペリアル赤坂 1 番館 512 号
大阪府大阪市北区南森町 2-1-29 三井住友銀行南森町ビル 3F (支店)

設立：2007年
事業内容：M&Aに関する仲介・斡旋・アドバイザー業務、企業及び事業の再生・再構築業務、MBO 支援業務、DD 業務等
<https://www.business-s.jp>
info@business-s.jp

「Batonz」累計ユーザー登録数3万人を突破

日本M&Aセンターグループの株式会社バトンズ提供のオンライン“あとつぎ”マッチングサイト『Batonz』の累計ユーザー登録数が3万人を突破しました。

(単位：人) <ユーザー登録数の推移>



(単位：件) <累計成約件数の推移>



「Batonz」10月より2つの新サービスを提供開始

new 1/ 「バトンズラーニング」

創業28年の日本M&Aセンターが培ったM&Aのエッセンスを加えた動画学習サービス (有料)
https://batonz.jp/lp/batonz_learning/

new 2/ 「バトンズベンチャーズ」

将来性あるベンチャー企業と積極投資企業との事業提携・資本提携に向けたマッチングサービス
<https://batonz-ventures.jp/>

山形にて日本M&A協会理事総会を開催

10月24日～26日、山形に総勢150名の会計人が集結！

2019年10月24日(木)より3日間にわたって、当社が事務局を務める日本M&A協会の第8回理事総会を、東北支部長である柴田健一先生が代表を務められる、山形県の税理士法人あさひ会計にて開催いたしました。2019年5月に竣工された、木の香りの漂うセミナー棟には、全国各地から多くの理事会員の先生方にお集まりいただきました。

2017年度サンフランシスコ国際会議でMVPを獲得されたあさひ会計は、MQ会計による経営指導、RPAを活用した業務効率化を通じて最先端の会計事務所経営を実現している数少ない会計事務所です。特にRPAは社内で開発までされており、今回は実際のRPAの稼働を見て頂きながら、今後の会計事務所経営に活用できる貴重な情報をご提供頂きました。

参加者からは「実践的な研修プログラムで、RPAを導入した場合のメリットがよく分かりました」と好評をいただきました。



理事総会の様子



税理士法人あさひ会計
代表社員会長
柴田 健一様



懇親会の様子(山形国際ホテル)

<理事総会プログラム>

内容	講師
経営統合のその後と人材採用・人材教育MQ会計	税理士法人あさひ会計 代表社員会長 柴田健一氏
公会計業務の現状と将来性	税理士法人あさひ会計 統括代表社員 田牧大祐氏
M & A 取組み事例・成約事例発表	税理士法人三部会計事務所 代表社員 業務所長 菊地 富二夫氏
	株式会社横浜みなとみらいコンサルタンツ 浅木 真輝氏
	税理士法人 KJ グループ 代表社員 税理士 久保 篤彦氏
	税理士法人おかやま創研 チーフコンサルタント 菅原 竜也氏
実践MQ会計 目からウロコの経営術	税理士法人あさひ会計 代表社員会長 柴田健一氏
ヒトとロボット協働時代	株式会社 ASAHI Accounting Robot 研究所 CEO 田牧大祐氏 CTO 佐々木伸明氏



理事総会1日目の様子
(北海道支部、東北支部、北関東信越支部、関東支部、神奈川支部、北陸支部)



理事総会2日目の様子
(東海支部、近畿京滋支部、近畿支部、中四国支部、九州支部)

<日本M&A協会の主な活動予定>

第26回日本M&A協会国際会議

会期：2020年3月17日(火)～2020年3月21日(土) 場所：ICC Sydney
 申込開始：12月上旬予定 ※ご案内を送付予定です 対象者：日本M&A協会理事会員
 オプション5コースをご用意しております



第2四半期成約実績について

多様な業種・広範な地域で過去最多の285件のM&A成約を仲介

2019年度第2四半期は3か月で145組285件のM&Aの成約を仲介することができました。

<2019年度 第2四半期(7月～9月) 成約実績一覧>

譲渡企業		譲受企業		
事業内容	地域	事業内容	地域	
1	美容業	東海・北陸	美容業	中国・四国
2	消費財製造	関東	ファンド	関東
3	機械器具製造	関西	機械器具製造	東海・北陸
4	電気通信工事	北海道・東北	電気通信工事	関東
5	トラック運送	東海・北陸	トラック運送	東海・北陸
6	食品卸売	関東	食品卸売	関西
7	不動産仲介・売買	関東	不動産仲介・売買・リフォーム工事	関西
8	飲食店	関西	飲食店	関東
9	クリニック	北海道・東北	クリニック	北海道・東北
10	機械器具製造	甲信越	機械器具製造	関西
11	ガソリンスタンド	北海道・東北	燃料小売	関東
12	建築工事	関西	不動産サービス	関西
13	職別工事	東海・北陸	職別工事	東海・北陸
14	無店舗小売業	関東	出版	関東
15	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	九州・沖縄
16	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	九州・沖縄
17	経営コンサルティング	関東	労働者派遣	関東
18	電気通信工事	北海道・東北	電気通信工事	北海道・東北
19	管工事	中国・四国	建設工事	中国・四国
20	設備工事	甲信越	管工事	関西
21	その他サービス	関東	労働者派遣	九州・沖縄
22	建材卸売	関西	建築材料卸売	中国・四国
23	塗料卸売	関東	電子機器製造	関東
24	受託開発ソフトウェア	九州・沖縄	受託開発ソフトウェア	関東
25	自社ソフトウェア開発	関東	エンジニアリング	関東
26	飲食店	関東	経営コンサルティング	関東
27	葬儀業	関西	葬儀業	関西
28	病院	東海・北陸	生活用品小売	東海・北陸
29	介護・福祉	甲信越	介護・福祉	甲信越
30	調剤薬局	関東	調剤薬局	関東
31	繊維製品製造	関東	繊維製品製造・卸売	中国・四国
32	金物卸売	中国・四国	包装資材卸売	中国・四国
33	娯楽用具・がん具製造	関東	娯楽用具・がん具製造	関東
34	金属製品製造	関西	金属部品製造	関西
35	職別工事	甲信越	建設工事	甲信越
36	無店舗小売業	関東	食品小売	関東
37	調剤薬局	関西	調剤薬局	関西
38	介護・福祉	関西	内装工事	関西
39	印刷	関東	紙製品製造	東海・北陸
40	建築設計	北海道・東北	測量業	関東
41	建築設計	関東	建築設計	関東
42	プラスチック製品製造	関東	プラスチック製品製造	関東
43	内装工事	関西	建材卸売	東海・北陸
44	内装工事	東海・北陸	内装工事	東海・北陸
45	職別工事	北海道・東北	内装工事	東海・北陸
46	職別工事	中国・四国	業業	中国・四国
47	電気通信工事	関西	電気工事	関西
48	管工事	東海・北陸	管工事	東海・北陸
49	管工事	東海・北陸	電気通信工事	東海・北陸
50	専門工事	九州・沖縄	設備工事	九州・沖縄
51	食品製造	中国・四国	食品製造	甲信越
52	食品製造	中国・四国	食品製造	関東
53	金属製品製造	中国・四国	職別工事	東海・北陸
54	金属製品製造	関西	金属製品製造	関東
55	金属製品製造	関西	金属加工	関西
56	金属加工	東海・北陸	燃料小売	東海・北陸
57	金属加工	甲信越	金属加工	甲信越
58	メディア	北海道・東北	メディア	北海道・東北
59	出版	中国・四国	労働者派遣	中国・四国
60	広告	関東	無店舗飲食	関東
61	無店舗小売業	関東	無店舗小売業	九州・沖縄
62	トラック運送	九州・沖縄	トラック運送	九州・沖縄
63	トラック運送	関西	梱包資材製造	関西
64	トラック運送	関東	運送業	関東
65	倉庫業	関東	印刷	関東
66	ファッション小売・卸売	中国・四国	運送業	中国・四国
67	食品卸売	北海道・東北	食品卸売	甲信越
68	食品加工・卸売	北海道・東北	食品卸売・小売	関東
69	食品卸売	関西	消費財製造	関西
70	資材卸売	北海道・東北	運送業	北海道・東北
71	金属製品卸売	関西	鉄鋼卸売	九州・沖縄
72	戸建住宅販売	関東	戸建住宅販売	関東
73	ホテル・旅館	関東	旅館、ホテル	関東
74	駐車場業	関東	駐車場業	関東
75	娯楽用具・がん具製造	関西	生活用品製造	関東
76	受託開発ソフトウェア	関東	受託開発ソフトウェア	関東
77	受託開発ソフトウェア	九州・沖縄	受託開発ソフトウェア	関東
78	受託開発ソフトウェア	関東	経営コンサルティング	関東
79	旅館、ホテル	東海・北陸	旅館、ホテル	関西
80	旅館、ホテル	九州・沖縄	旅館、ホテル	九州・沖縄
81	飲食店	関東	自社ソフトウェア開発	関東
82	美容業	中国・四国	美容業	関東
83	エンターテインメント業	関東	エンターテインメント業	東海・北陸
84	自動車教習所	関東	建設工事	関東
85	学習塾	関東	学習塾	関西
86	病院	甲信越	経営コンサルティング	関東
87	病院	北海道・東北	経営コンサルティング	関東
88	病院	東海・北陸	病院、介護	東海・北陸
89	クリニック	東海・北陸	経営コンサルティング	関東
90	クリニック	関東	クリニック	関東
91	医療関連サービス	関東	医療関連サービス	関東
92	介護・福祉	関西	介護・福祉	関西
93	介護・福祉	九州・沖縄	介護・福祉	九州・沖縄
94	介護・福祉	東海・北陸	クリニック	東海・北陸
95	金融サービス	九州・沖縄	機械器具小売	関西
96	自動車小売	東海・北陸	自動車小売	東海・北陸
97	自動車小売	関西	自動車小売	関西
98	労働者派遣	東海・北陸	労働者派遣	関西
99	労働者派遣業	関東	労働者派遣業	東海・北陸
100	労働者派遣業	中国・四国	労働者派遣業	中国・四国
101	労働者派遣業	東海・北陸	労働者派遣業	関東
102	労働者派遣業	関東	専門卸売	関東
103	調剤薬局	甲信越	調剤薬局	関西
104	調剤薬局	関東	調剤薬局	関東
105	調剤薬局	関西	調剤薬局	東海・北陸
106	調剤薬局	北海道・東北	病院	北海道・東北
107	調剤薬局	関東	調剤薬局	関東
108	調剤薬局	関東	機械器具製造	関東
109	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	関東
110	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	関東
111	調剤薬局	東海・北陸	調剤薬局	関東
112	調剤薬局	北海道・東北	調剤薬局	関西
113	調剤薬局	北海道・東北	調剤薬局	関東
114	調剤薬局	中国・四国	調剤薬局	関東
115	印刷	関西	印刷	関西
116	印刷	関東	印刷	北海道・東北
117	繊維製造・縫製	関西	印刷	東海・北陸
118	包装資材卸売	関西	包装資材卸売	関東
119	金属製品卸売	関西	機械器具卸売	関西
120	機械器具卸売	関西	機械器具小売	関東
121	産業機械器具卸売	東海・北陸	産業機械器具卸売	関西
122	機械器具卸売	東海・北陸	自動車卸売	関西
123	紙製品卸売	関西	プラスチック製品製造・小売	関東
124	金属加工	関東	金属製品製造	関東
125	金属加工	東海・北陸	ファンド	関東
126	ゴム製品製造	関東	ゴム製品製造	関東
127	消費財小売	関東	消費財製造	関東
128	燃料小売	中国・四国	燃料小売	関東
129	消費財小売	関西	消費財小売	関東
130	建設工事	北海道・東北	建設工事	北海道・東北
131	建設工事	中国・四国	リフォーム工事	中国・四国
132	建設工事	北海道・東北	建設工事	北海道・東北
133	職別工事	関東	建築材料小売	関東
134	職別工事	東海・北陸	職別工事	関東
135	職別工事	東海・北陸	ファンド	関東
136	飲食店	甲信越	印刷	東海・北陸
137	産業用機器卸売	北海道・東北	機械器具卸売	関東
138	調剤薬局	関西	調剤薬局	関西
139	学習塾	海外	ファンド	海外
140	生活関連サービス	東海・北陸	生活関連サービス	東海・北陸
141	金属製品製造	関東	金属製品製造	東海・北陸
142	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	関西
143	ホテル・旅館	北海道・東北	ホテル・旅館	関東
144	ホテル・旅館	北海道・東北	ホテル・旅館	北海道・東北
145	飲食店	関東	内装工事	関東

発行所：株式会社日本M&Aセンター(証券コード：2127)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング24階 TEL.03-5220-5454(代)/FAX.03-5220-5455 <https://www.nihon-ma.co.jp/>

発行人：分林 保弘 編集人：豊田 利恵